

補助金交付申請書 記入例(住宅耐震改修計画策定費補助)

様式第1号(第3条関係)

耐震化促進事業補助金交付申請書

明 石 市 長 様

郵便番号も忘れずにご記入下さい。

(〒673-8686)

住 所 明石市中崎1-5-1

氏 名 明 石 太 郎

〇〇年〇〇月〇〇日

受付窓口へ提出する日付を
ご記入下さい。

明石市住宅耐震化促進事業の(住宅耐震改修計画策定費補助)を下記のとおり実施
したいので、補助金 200,000 円を交付願いたく明石市住宅耐震化促進事業補助
金交付要綱第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1.工事等の内容及び経費区分(別記収支予算書)

2.工事等の着手予定年月日

〇〇年□□月□□日

工事等の完了予定年月日

〇〇年△△月△△日

建築士事務所等との契約予定日を記
入して下さい。

代金の支払予定日を記入して下さい。

3.添付書類

- (1)耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書(様式第耐震1-1号)
- (2)住宅の所有者及び建築年が確認できる書類
- (3)住宅の付近見取り図
- (4)現況写真(建物の全景2面以上)
- (5)耐震診断・耐震改修計画策定費用の見積書
- (6)委任状(代理人が申請手続きを行う場合)

別 記

収 支 予 算 書

補助金額は、合計額の2/3 以内かつ上限 200,000 円以内とし、千円未満は切り捨てして下さい。

補助対象金額を記入して下さい。

科目	予算額	摘要
補助金	200,000円	
自己資金	124,000円	
計	324,000円	

2 支出の部

科目	予算額	摘要
耐震改修計画策定費	324,000円	
計	324,000円	

(注)収支の計はそれぞれ一致する。

耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書（個表）

所有者が65才以上の場合は、
二親等以内の親族（子、孫）が
申請できます。

（住宅耐震改修計画策定費補助）

住宅の名称	明石 花子 邸		
住宅の所在地（地番）	明石市大明石町1丁目		1 所有者の住所と同一 2 所有者の住所と別
住宅の所有者	氏名	明石 花子	（所有者と申請者が異なる場合のみ記載） 生年月日 S25年 4月 1日
	住所	〒673-0891 明石市大明石町1丁目 電話 078-000-0000	
申請者 住宅所有者と申請者 が異なる場合のみ 記載	氏名	明石 太郎	所有者との関係 子
	住所	〒674-8686 明石市中崎1丁目5番1号 電話 078-912-1111	
建築確認年月日	昭和51年 3月 14日 第 1234号 ・ 不明		
検査済証	昭和51年 9月 30日 第 6789号 ・ 不明		
建築年月	昭和51年 10月頃竣工		
形態種別	1 戸建住宅 2 共同住宅 棟数 1棟、戸数 1戸（うち補助対象戸数 1戸）		
規模（改修前）	地上 2階 地下 ー階 塔屋 ー階		
	建築面積 81.15 m ² 延べ面積 110.0 m ²		
設備要件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口		
店舗等併用住宅の 場合の規模	店舗等の用に供 する部分の 床面積	延べ面積に対する 店舗等の用に供する部分 の床面積の割合	45.00 m ² 40.9%
構造種別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他（ ）		
住宅耐震改修計画 策定費補助金額	200,000円		
住宅耐震改修計画 策定費算定	戸建 住宅	☒ 200,000円（上限） ☐ 216,000円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ 324,000 ）×2/3	
	共同 住宅	☐ 円＝120,000円×（ ）戸（上限） ☐ 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ ）×2/3	
備考			

建築年月は
証明書に合
わせてくだ
さい。

店舗併用住宅の
場合のみご記入
下さい。

添付書類

・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

見積書(記入例)

名 称	数量	単位	金 額	備 考
住宅耐震診断費用(110m ²)	1	式	100,000	
改修計画費用 (110m ²)			200,000	
計			300,000	
消費税			24,000	
合 計			324,000	
内訳は別紙による				

補助事業実績報告書 記入例

様式第10号(第9条関係)

耐震化工事等実績報告書

〇〇年▽▽月▽▽日

受付窓口へ提出する日付をご記入下さい。
また、事業完了年月日から30日以内の日付として下さい。

明 石 市 長 様

(〒673-8686)

住 所 明石市中崎1-5-1

氏 名 明 石 太 郎

〇〇年××月××日付 明建安第 9876 号をもって交付決定のあった、耐震化工事等下記のとおり実施したので、明石市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第9条の規定により、その実績を報告します。

交付申請書に記載した日付をご記入下さい。

記

補助金交付決定通知書の右肩に記載している日付と番号をご記入ください。

1. 工事等の内容及び経費区分(別記収支決算書)

2. 工事等の着手年月日 (〇〇年□□月□□日)

〇〇年◎◎月◎◎日

工事等の完了年月日 (〇〇年△△月△△日)

〇〇年##月##日

3. 添付書類

(1) 補助金算定・精算書(様式第耐震2号)

(2) 耐震改修工事費用の見積書

(3) 交付決定通知書(写し)

(4) 耐震診断報告書(様式第耐震3号)

(5) 住宅耐震改修に係る図書

(6) 耐震改修計画策定に係る契約書及び領収書(写し)

(7) 兵庫県住宅再建共済制度加入証書(写し)又は加入申込書

(8) 耐震改修工事の見積書を作成した事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録書(写し)

(9) 委任状(代理人が申請手続きを行う場合)

実際の契約日(契約書の日付)、代金支払日(領収書の日付)をご記入下さい。
契約日は交付決定通知の右上の日付以降の日として下さい

(注)(1) 申請内容を上段に()書き、実績を下段に記入する。

(2) 実績の着手年月日は契約日、完了年月日は費用の支払日とする。

別 記

注意!決算書です

収 支 決 算 書

補助金額は、合計額の2/3 以内かつ上限 200,000 円以内とし、千円未満は切り捨ててください。

1 収入の部

科目	決算額	摘要
補助金(見込額)	200,000円	
自己資金	124,000円	
計	324,000円	

2 支出の部

科目	決算額	摘要
耐震改修計画策定費	324,000円	
計	324,000円	

(注)1 収支の計はそれぞれ一致する。

2 補助金は、見込み額を記入する。

合計金額は、契約書・領収書記載の金額と同じになります。
※ 契約書と領収書の金額は同じである必要があります。

〇〇年〇〇月〇〇日

補助金 算定・精算 書

“算定”を○で囲み、“精算”を二重線で消して下さい。

所在地 明石市二見町東二見〇〇

会社名 ㈱ABC 工務店

代表者名 二見 次郎

下記のとおり 見積り・精算 致します。

(住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助)

住宅の所有者	明 石 花 子		
住宅の所在地	明石市 大明石町 1 丁目		
住宅の建て方 ※1	・ 戸建住宅 ・ 共同住宅		
(共同住宅の場合)	住戸数(a)	戸	
	うち補助対象戸数(b) ※2	戸	
総工事費 (c)=(a)+(b)	3,400,000円		
補助対象工事費 (a)	3,200,000円		
その他工事費 (b)	200,000円		
補助金額 ※4 (f)	記入しない 円		

※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。

※2 所得が 12,000 千円(給与収入のみの者にあつては給与収入が 14,421,053 円)以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。

※3 住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。(住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要)

※ 変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を()書きで併記してください。

【補助金額(f)の算定表】

区 分	補 助 金 額				
戸 建 住 宅	耐震改修工事 に要する額	50 万円以上 100 万円未満	100 万円以上 200 万円未満	200 万円以上 300 万円未満	300 万円以上
	補助額(定額)	50 万円	80 万円	110 万円	130 万円
共 同 住 宅	(耐震改修工事に要する額(上限 80 万円/戸))× 1/2 (千円未満の端数切捨て)				

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

補助金交付申請者名を
ご記入下さい

耐 震 診 断 報 告 書

明 石 太 郎 様

耐震診断者氏名 建築 一郎

(一級)建築士 (大臣)登録第 43210 号

建築士事務所名 ㈱西明石建築設計事務所

(一級)建築士事務所(兵庫県)知事登録第98765号

印

所有者名をご記入ください

明石 花子 様の所有されている住宅の耐震診断の結果については、下記のとおり
ですので報告します。

記

1 住宅の名称	明石 花子 邸
所在地	〒673-0891 明石市 大明石町 1 丁目
2 耐震診断の方法	「木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法
3 改修前における 耐震診断結果※1	(所 見) 有効な壁の量はほぼ満足しているものの壁の配置は偏っていることから、上部構造評点が1階X方向0.57、梁間方向0.68となっており、倒壊する可能性が高い。 評点 <u>0.57</u>
4 改修後における 耐震診断結果	(耐震改修の方針) 屋根の軽量化と耐震壁をバランスよく配置することにより、上部構造評点は両方向とも1.0を上回り、耐震性能の向上を図る。 (具体的な補強方法) (1)耐震壁(筋かい45×90 ㌢掛付け)をバランスよく追加、増設する。 (2)屋根を瓦からスレート板瓦に葺き替え、軽量化を図る。
5 備 考	

改修前における所見、耐震改修の方針等については、Is値など定量的な指標を示しながら出来るだけ具体的に記述して下さい。

【添付資料】耐震診断計算書(改修前後)

※ 1 平成12年度から14年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより改修前の耐震診断計算書を省略することができます。(改修後の耐震診断計算書は省略できません。)

(様式任意)

委任状

(株)西明石建築設計事務所

(一級)建築士事務所(兵庫県)知事登録第98765号

建築 一郎

(一級)建築士

1) 代理人が建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号(登録府県名等)を記載
2) 代理人が行政書士の場合は登録番号を記載

(大臣)登録第 43210 号

を代理人と定め下記権限を委任する。

記

- 1 明石市住宅耐震化促進事業の申請書等の件
- 2 上記1に係る設計図書作成処理に関する

委任状には下記の代理権限の内容や、日付、押印等、記載漏れが無い様をお願いします。

- 1) (明石市住宅耐震化促進事業)にかかる【申請書】及び【報告書】の【作成】、【提出】、【訂正等】
- 2) 設計図書の作成(行政書士は記入不要)
- 3) 届出を行う建物の所在地

届出を行う建物の所在地: 明石市大明石町1丁目

〇〇年〇〇月〇〇日

委任者(申請人)住所: 明石市中崎1-5-1

氏名: 明 石 太 郎

年 月 日

耐震化促進事業補助金交付請求書

明石市長 様

部のみご記入下さい。

住 所 明石市中崎1-5-1

氏 名 明 石 太 郎

印

下記のとおり、補助金を精算(概算)払いによって交付するに当たり、耐震化促進事業補助金交付要綱第12条第1項(第2項)の規定により、請求します。

記

1.請求金額	金	200,000円也
補助金交付決定額		円 (概算払い時に記入)
補助金確定額		200,000円 (精算払い時に記入)
既受領額		円
今回請求額		200,000円

〈根拠〉

補助金交付決定通知	第 号	(概算払い時に記入)
番号・年月日は空欄	年 月 日	

補助金交付決定変更通知	第 号	(概算払い時に記入)
	年 月 日	

補助金確定通知	第 号	(精算払い時に記入)
	年 月 日	

2.振込先

金融機関名	金融機関名:											
	支店名:											
口座の種別	普通・当座(該当を○で囲む)											
口座番号												
口座名義人	(フリガナ)											

注)口座名義人には交付申請書と同じ名前を記入してください。